

PRESS KENTARO

2024.3
vol.8

発行者

札幌市議会民主市民連合
〒060-0001
札幌市中央区北1条西2丁目
電話 011-211-3212



札幌市議会議員 **おんむら健太郎市政だより**

夢をカタチに！ 未来のSAPPOROへ！

2023年4月に行われた統一地方選挙で2期目に当選させていただいてから、あつという間の1年となりました。

この間、国は、カーボンニュートラル実現と産業競争力強化・経済成長を共に達成していくため、今後10年間で150兆円超ともいわれるGX（グリーン・トランスフォーメーション）・脱炭素社会に向けて再生可能なクリーンエネルギーに転換していく取り組みの官民投資を実行するとしました。

北海道は国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを持っており、札幌市には、充実した都市基盤や大学等の研究機関の集積など、優れたビジネス環境があります。今後は、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の金融センターを目指し、札幌のさらなる発展に取り組みます。

一方、冬季オリンピック・パラリンピックの招致停止が決定し、これからのまちづくりへの影響が懸念されています。冬季オリパラ招致の停止で、「まちの再開発などに影響が出るのではないか」、「札幌市の魅力が損なわれるのではないか」

など、未来の札幌に不安を抱く声もいただきました。物価高騰による日常生活の圧迫、バス路線の廃止や減便による地域交通の不便性、さまざまな課題が札幌市には山積しています。

健康寿命延伸に向けた敬老健康パスについて

令和6年第1回定例会より

Q 健康寿命延伸の取り組みは重要な市政課題であり、市民の誰もが健康でいられ続けるための施策の検討は進める必要があります。しかし、我が会派に寄せられた市民意見を踏まえる

と、「健康寿命延伸の取り組み」と「敬老パス制度の持続可能なあり方の検討」とを一緒に検討したことが、市民の混乱を招き、不安を助長したと言わざるを得ません。敬老パスの持続可能なあり方についてと健康寿命延伸に向けた議論については、一旦分けて、再度検討をするべきです。そのうえで、現行制度である敬老パス制度を継続して

ちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023（2023～2027年度）では、「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」、「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」の2つのまちのビジョンが掲げられています。目指すべき未来の札幌のためにはどうするべきか、市民生活に必要な施策は何か、これからも市民の皆様の声をいたしながら、私たち議会も議論を尽くしてまいります。

残す検討も必要と考えますが、市長はどう考えますか？

A 敬老パスの持続的な制度としての検討と健康寿命延伸のための色々な行動の見える化をしていく取り組みの議論が混在している状況です。観点としてこの2つのことを並行して議論していく必要がありますが、その中でも新しい制度設計についてはよく議論していくこと、そして新しい制度にスムーズに移行していくためには、段階的に対応していくことが必要です。そのため経過措置として現行制度の選択や継続も含めて段階的な取り組みを検討していきたいと考えています。

札幌アクションプラン 2023 概要



1 安心して子どもを産み育てるいっしょができる、子育てに優しいまち

子ども医療費助成事業

【52億4000万円】

子ども医療費助成の助成対象を拡大
2024年4月から中3まで
2025年4月から高3まで

第2子以降の保育料無償化事業

【15億2000万円】

2024年度から第2子以降の保育料は、年収や兄弟姉妹の年齢差に関わらず無償化

ひとり親家庭等医療費助成事業

【15億6100万円】

ひとり親家庭等への医療費助成について、2024年8月から非課税世帯の親の通院費を助成対象に追加

保育施設等への冷房設備整備

公立保育所等へ冷房設備を設置するほ

か、私立認可保育施設等への設置費用を補助

● 公立保育所冷房設備設置事業
【9億9000万円】

● 保育施設設備等導入補助事業
【3億2200万円】

● 児童会館等環境整備事業
● 児童会館等環境整備事業
【6400万円】

● 病児・病後児保育事業
【5億5400万円】

子どもが病気の際に一時的に預かる病児・病後児保育施設を拡大
● 妊娠・出産包括支援事業
【8億5200万円】

助産師等による育児に関する助言や休養の機会を提供する「産後ケア事業」に

2 誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち

奨学金支給事業

【7億7200万円】

経済的理由で就学困難な学生・生徒への返還不要な奨学金の対象者を拡大
年間1500人から1900人に増加

医療的ケア児への支援体制強化

医療的ケア児の家族のレスパイトのために利用できる訪問看護・宿泊ショートステイの受入環境を充実

● 医療的ケア児レスパイト事業
【1億2600万円】

● 医療的ケア児等の支援体制構築事業
【3300万円】
● 医療的ケア児等受入短期入所事業所補助事業
【7600万円】
● 若者出会い創出事業
【1億2900万円】

結婚を希望する若者への支援のため、AIを用いたオンラインの結婚支援センターを開設

3 一人一人の良さや可能性を大切に、教育を通して、子どもが健やかに育つまち

学校施設冷房設備整備事業

【137億6000万円】

子どもが夏季期間においても安全かつ快適に学ぶことができる環境を確保
市立幼稚園・学校の普通教室等にルームエアコンを整備（2024～2027年度）

緊急対応として、全ての保健室にルームエアコンを整備（2023年度中）、移

不登校児童生徒が4000室に設置（2024年度中）
● 不登校児童生徒のための新たな学びの場整備事業
【5600万円】

不登校児童生徒が体験活動や自主学習等に取り組み「教育支援センター」が未設置の4区に「教育支援センターサテライト」を開設するとともに、オンライン

による学習支援を検討

子どもの職業体験事業

【1900万円】

小学校高学年を対象として、働く大人

社会や職業に関わる様々な現場に直接触れることのできる企業訪問型の職業体験事業を実施

4 誰もが健康的に暮らし、生涯活躍できるまち

健康寿命延伸の推進

企業や大学等と連携しながら、健康に関する知識・運動機会の提供や食育の推進等を通じて、市民の健康意識向上や健康行動変容を促進
● ウェルネス推進事業
【1億2600万円】
● 運動習慣等推進事業
【1億5900万円】

● 健康寿命延伸のための食育推進事業
【7700万円】

地域包括支援センター機能強化事業

【88億6700万円】

全27か所の地域包括支援センターに1名ずつ専門員を配置し、高齢者のフレイル状態の改善や認知症支援など、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向けた体制を強化
大規模となる北区第2地域包括支援センターへ支所を設置し、利便性を向上



5 生活しやすく住みよいまち

雪対策

【1197億5200万円】
大雪時に迅速かつ適切に対応する除排雪体制を確保するとともに、ICT活用による除排雪作業の効率化など持続可能な雪対策を推進

バリアフリー化の推進

【268億2100万円】



誰もが安全・快適に移動できる環境の整備を目指し、学校等の公共施設や旅客施設等のバリアフリー化を推進

デジタル化等による市民サービスの向上

【14億5900万円】

大型ごみ収集のインターネット受付や救急隊の現場滞在時間の短縮化を可能と

6 互いに認め合い、支え合つまち

ユニバーサル(共生)の推進

誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現に向けて、(仮称)共生社会推進条例の制定

住宅確保要配慮者居住支援事業

【7600万円】

する救急隊アプリの導入を進め、市民サービスの向上

高齢者や低所得者等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保のため、入居から退去までの困りごとをサポートする体制を拡充



7 誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち

官民連携による行政・地域課題の解決

各分野の企業家等と市長が直接意見交換を行う場「Meet for the Next」の開催のほか、地域・行政課題の解決に資する民間からの提案の受付等を一体的に行う窓口を2024年度から設置・運営し、官民連携のまちづくりを推進

市民参加手法の構築事業

【2100万円】

市民意見を的確に市政に反映するため、条例の検討を含む市民意向把握の仕組みを構築するとともに、一人ひとりが市民参加を実感できるように、反映した結果や評価の見える化を実施

次世代の活動の担い手育成事業

【2100万円】

若者を対象に、各世代に応じたまちづくり活動への参加意欲向上に向けた取組等を行うほか、若者団体が地域活動に参加するきっかけづくりのため、町内会とのマッチングを支援

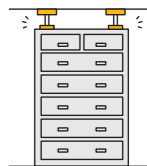
8 誰もが災害に備え、迅速に回復し、復興できるまち

防災・減災DX推進事業

【4700万円】

災害時における被害を最小化するため、素早い避難情報発令や体制配備など、先読み・先手の災害対応を行うための事前予測・リスク評価を行うシステムを導入

策工事を実施
避難場所整備事業
【7億300万円】
冬期や停電発生時における避難所運営を想定し、区体育館への非常用電源設備の設置による避難所のインフラ強化等を実施



9 日常の安全が保たれたまち

救急医療体制整備・強化事業

【99億1300万円】

救急医療体制を強化するため、休日・夜間の救急受入体制を整備するとともに、インフルエンザ等の流行期に臨時小児外来（ドライブスルー）を設置



犯罪被害者等支援事業
【5000万円】
犯罪被害にあった方に対し、支援金の支給や精神医療に要した費用を助成する

とともに、「(仮称)犯罪被害者支援条例」の制定に向けた検討を実施
救急DX・搬送体制強化事業
【2億5500万円】
救急隊を36隊に増強するとともに、救急需要予測による配置最適化や救急隊アプリの導入によるDX化などにより、市民がより速やかに適切な救急医療を受けられる搬送体制を整備

自転車の通行空間整備事業
【5億9100万円】
矢羽根型路面表示等の設置により自転車の正しい通行位置を「見える化」し、自

転車利用者や自動車ドライバーへのルールに対する認識向上を促すほか、自転車通行空間の利用環境改善を実施



10 強みを生かした産業が北海道の経済をけん引しているまち

半導体関連産業集積促進事業

【6800万円】

半導体・デジタル関連企業や人材の集積促進を図るため、関連分野の人材育成に取り組みとともに、関連企業の拠点形成に向けた検討を実施

た食の魅力発信を実施

観光マネジメント強化事業

【1800万円】

観光振興施策を戦略的に推進するための計画策定や財源確保、推進体制等の観光マネジメント機能を強化

美食のまち・さっぽろブランド推進事業

【1億2500万円】

札幌の食の競争力向上を目的に、関連企業の共創の場を形成することを通じたイノベーションの誘発や映像等を活用し

地域経済を牽引する企業の創出による雇用の拡大と地域経済の好循環を図るため、成長が見込まれる市内中小企業に対し、集中的な支援を実施

11 多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち

流通機能強化・販路拡大支援事業

【269億5200万円】

新展示場整備（アクセスサッポロ後継施設）により産業交流・販路拡大の機会の増進を図るとともに、大谷地流通業務団地を核とした流通機能を強化

スタートアップ・エコシステム構築事業(再掲)
【22億5600万円】
札幌・北海道発のスタートアップ企業を支援するため、官民ファンドの組成や、スタートアップとの協働による行政・地域課

12 雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち

U-Iターン就職移住支援事業

【5億9000万円】

U-Iターン希望者と企業のマッチング機能を強化し、札幌市へのU-Iターンを支援



ものづくり企業人手不足対策事業

【2億2500万円】

若年層へのものづくり企業の魅力の発信や製造現場の省力化等に資する取組を支援し地元ものづくり企業の人材確保を促進

子育て中の女性や継続就労を希望する女性に対し、個別相談、職場体験、セミナー等の各種サービスを提供するとともに、在宅ワークに係る支援を強化

働きやすいまち推進に向けた協議会の設置及び新たな仕組みの創設事業

【4000万円】

新たに経済界、労働界、札幌市の3者からなる協議会を設置し、人手不足の解消や、労働者の雇用環境の向上への対応方針を検討するとともに、新たな仕組みの創設に取り組む

13 世界屈指のウィンタースポーツシティ

ウィンタースポーツ普及振興事業

【4億3100万円】

子どもたちへのウィンタースポーツのきっかけづくりの充実を図るとともに、市民のウィンタースポーツの観戦文化を醸成

アスリート発掘育成・活用事業

【2億9200万円】

優れた素質を有する子どもたちを早期に見出し、札幌から世界に羽ばたくトップアスリートを育成するとともに、運動部活動やスポーツイベントへのアスリー

15 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち

文化芸術体験の充実

子どもや障がいのある方が文化芸術を体験できる機会を提供

子どもの文化芸術体験事業

【2億7800万円】

障がい者向け文化芸術体験事業
【5300万円】



(仮称)札幌自然史博物館整備推進事業
【9600万円】
札幌の自然史に関する博物館活動を継続するとともに、「(仮称)札幌自然史博物館」の整備に向け検討を実施

マンガ等を活用したまちづくり推進事業
【6700万円】
マンガ等のポップカルチャーを活用した新しいまちづくりの可能性を検討

ト派遣を実施

14 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち

スノーリゾートシティ

SAPPOROの取組推進

市内スキー場の魅力向上やスキー場と関連事業者の連携支援、冬季観光コンテンツの充実等を図るとともに、道内リゾートとの連携を深め、道内全体のブランド力を向上

スポーツ施設再整備事業

【93億6900万円】
美香保体育館の更新や大倉山ジャンプ競技場の改修を実施

障がい者スポーツの普及促進

障がい者スポーツに関する体験会等により、障がい者スポーツの普及を促進
障がい者スポーツ普及促進事業
【2億3500万円】

障がい者スポーツセンター調査検討事業
【1800万円】



16 世界に冠たる環境都市

ゼロカーボンの推進

【299億6300万円】

脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入拡大の推進、市民・事業者の行動変容を促進するための普及啓発を推進

省エネルギー化の推進

【215億2400万円】

住宅の高断熱化への補助や、暖房や給湯機器のエネルギー源を電気やガスへの転換を進めるための補助、中小製造業者への省エネ・脱炭素化に資する設備の導入経費補助を実施するとともに、学校施設や地下鉄駅舎の照明のLED化を促進

● 高断熱・高気密住宅普及促進事業 【7億5200万円】

● 住宅のエネルギー源転換実証事業 【7億100万円】

● 製造業省エネ・カーボンニュートラル促進支援事業 【3億7600万円】

● 学校施設照明器具LED化改修事業 【93億8700万円】

● 地下鉄施設省エネルギー化推進事業 【17億2800万円】等

● 再生可能エネルギーの利用促進 【79億5500万円】

● 都心部における水素ステーションや集客



交流施設などを備えた街区の整備や、水素燃料車両を用いた新たな公共交通システムの社会実験の実施など、水素需要拡大に向けた実証を通じ水素エネルギーの利用を促進

● 水素利活用促進事業 【39億5300万円】

● 公共交通システム検討事業 【5億8500万円】等

● 市民や企業への普及啓発 【4億8400万円】

● 総合的環境教育推進事業 【7900万円】等

● 市民や企業に対し、脱炭素社会に適応した新しいライフスタイルに転換するための行動等を促すとともに、小中学生に対し環境教育・環境学習を進め、環境配慮行動の定着とそれをリードする人材を育成

● さつぽろサステナブルライフ推進事業 【3億2400万円】

● 総合的環境教育推進事業 【7900万円】等

GX投資推進

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用し、供給・需要の両面からGX投資を誘発するため、産学官

金連携のコンソーシアムを設立し、GX産業の集積と金融機能の強化に向けた取組を推進

17 身近なみどりを守り、育て、自然と共に暮らすまち

公園の魅力向上

都心部の公園に求められる施設整備・管理運営の検討、公園内への民間利便施設の整備を始めとする民間活力導入の検討や事業化を推進

● 都心部公園機能向上事業 【6100万円】

● 公園の官民連携推進事業 【7400万円】

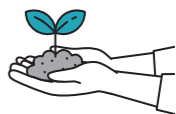
● ヒグマエゾシカ等野生動物対策の推進

● ヒグマやエゾシカの出没対応、市街地への侵入抑制策の強化や鳥獣による農作物被害の低減に向けた対策を強化

● さつぽろヒグマ基本計画推進事業 【1億8200万円】

● 生物多様性推進事業 【1億3400万円】

● 鳥獣被害防止対策事業 【3500万円】



18 コンパクトで人にやさしい快適なまち

地域交流拠点の整備

民間企業・市民との連携により、拠点性を生かした機能の集積や地域主体のまちづくり活動を推進

● 篠路駅周辺地区まちづくり推進 【70億0300万円】

● 清田区民センター移転・整備事業 【1億4600万円】

● 現に向けた各種取組

● 北海道新幹線推進事業 【1億6200万円】

● 新幹線札幌駅東改札口関連整備事業 【23億300万円】

● 丘珠空港利活用推進事業 【3億8600万円】

● 滑走路延伸に向けた空港機能強化や空港周辺の賑わい創出等の取組の実施に向けた検討等、丘珠空港の利用を促進

● 公共交通システム検討事業(再掲) 【5億8500万円】

● 都心部における移動の利便性を高めるため新たな公共交通システムの検討・社会実験を実施

● 学校施設照明器具LED化改修事業(再掲) 【93億8700万円】

● 学校施設冷房設備整備事業(再掲) 【137億6000万円】

● 分譲マンション適正管理推進事業 【5000万円】

● 相談窓口設置、セミナー開催、アドバイザーの派遣を行うとともに、管理計画認定制度の運用により、分譲マンションの適正な維持管理等を推進

19 世界を引きつける魅力と活力あふれるまち

都心のリニューアル

【833億3200万円】

民間活力を活用した土地の高度利用や都市機能の更新を図るため、札幌駅・大通周辺地域の再開発事業等を推進

札幌駅周辺再開発

● 北5西1・西2地区市街地再開発事業 【390億900万円】

● 北4西3地区市街地再開発事業 【88億4800万円】

● 北8西1地区市街地再開発事業 【20億5800万円】

● 札幌駅周辺交通施設調査検討事業 【22億1400万円】

● 大通周辺再開発

● 大通西4南地区市街地再開発事業 【82億7300万円】

● 大通・創世交流拠点まちづくり推進事業 【2億5700万円】

● 大通公園西周辺エリア土地利用検討事業 【25億900万円】

20 都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち

学校施設の整備

学校施設の新築や長寿命化、設備改修等を実施

● 学校施設新築事業 【607億1400万円】

● 学校施設長寿命化改修事業 【188億5900万円】

● 学校施設改修等整備事業 【295億9700万円】

● 学校施設バリアフリー化整備事業(再掲) 【44億4000万円】



● 創成川通機能強化検討調査事業 【4100万円】

● 創成東地区まちづくり推進事業 【4100万円】

● 中島公園駅周辺地区まちづくり推進事業 【1500万円】

● 北海道新幹線関連事業

● 北海道新幹線の札幌延伸・開業の早期実現

市政に関するご相談などは

おんむら健太郎市政事務所

〒004-0845 札幌市清田区清田5条2丁目33-13
TEL 011-882-1957 FAX 011-882-2754
E-mail onmura-05@kcd.biglobe.ne.jp



Instagram



Facebook



除排雪作業の効率化について

第二部予算特別委員会より



地域密着型雪処理施設の整備について

Q 2021年度の大雪の際、雪堆積場の受け入れ量が満杯となり相次いで閉鎖していく中でも、融雪施設は最後まで雪を受け入れることができました。また、暖気の際も、多くの雪堆積場の場内の搬入路が解けて崩れるなどとして受け入れが困難な時でも、安定的に雪を受け入れることができるなど、その強みを再認識しました。特に、地域密着型雪処理施設は、下水道管を流れる未処理下水を利用することから、比較的広範囲で整備できる可能性があると考えます。今後、新たな地域密着型雪処理施設を整備する際は、市内中心部のみならず幅広く検討してはどうでしょうか？

A 今までは、熱源となる下水の流量が一定量存在することと雪を堆積できるオープンスペースがあることを前提条件として、雪処理能力が少ない地域や雪対策施設全体の効果的な配置を踏まえて整備を検討してきました。今後は、暖気や大雪により雪堆積場が閉鎖するこ

とも考慮して、幅広く候補地を検討していきます。

ICTなど先進技術の新たな活用について

Q 札幌市では、「札幌市冬のみちづくりプラン2018」に基づくICT（情報通信技術）などを活用した取組として、除雪作業日報の電子化、雪堆積場等選定システムの構築、除雪車の1人乗り化に向けた取組などが進めてきました。他都市では、Maas（マース）という「ICTを活用して移動の利便性を向上させる取組みの技術」を除雪作業に取

2020年7月に道新ビル2階にオープンした札幌のスタートアップ拠点「SAPPORO incubation Hub DRIVE」が北海道新聞社の移転に伴い2024年5月末で完全に閉鎖することが決まりました。DRIVEは、スタートアップやフリーランス、法人や自治体など様々な人の交流を

り入れることで、作業を先行して終了した除雪車が、未完了の除雪エリアに応援に入るなど、作業の効率化ができないかなどの検討が行われています。日々進化する先進技術については、自治体の状況に合わせた導入が期待されるところで、ICTなど先進技術の除排雪作業への新たな活用について、札幌市ではどのような検討が行われていますか？

A 効率化や省力化に向けたICT活用の検討は、重要な取組みだと認識しています。新たな先進技術、例えば道路状況を把握するため、スマートフォンで撮影した画像をAIで解析することや一般車両によるドライブレコーダ画像などのビッグデータを参照にすることは、作業判断や作業状況確認などの効率化・省力化につながる可能性があります。今後とも技術開発の動向を注視していきます。

促進し、札幌市の新しい価値を創出する拠点として、実績を積んできた道内最大の施設です。そもそもスタートアップとは、社会的革新をもたらすことで、短時間で数千億円単位での企業価値を実現しうる急成長企業のことを指します。このスタートアップの創出は、若者の道外流出の抑止

や雇用の創出、経済の発展などにつながる、これからの札幌の未来を築くうえでも欠かせない取り組みです。2024年度予算においても、新たな企業や価値の創出による札幌経済の活性化に向けて、スタートアップ・エコシステム構築の拡充が掲げられています。今般、閉鎖となるDRIVEには、札幌市が取り組むスタートアップ支援事業「STARTUP CITY SAPPORO」の事務局が入居し、起業相談窓口や道内企業、自治体によるオープンインベションの相談窓口も設置されています。札幌市としても後継施設を市内中心部に設置できないか検討を重ねていると聞いています。

以前、DRIVEの関係者から、「札幌市役所が建て替えをするときに、庁舎屋上に天空のワークスペースを設置してはどうか」と提案をいただいたことがあります。市役所庁舎の建て替えはしばらく先の話になりますが、もし市役所内にスタートアップ支援の拠点を整備されたら、行政と民間との距離が近づき、今まで以上に多くの人の交流につながるのではないかと想像が膨らみます。これからのスタートアップ拠点はどこになるのか、新しい視点や発想を持って、札幌市と議論を重ねていきたいと思っています。

スタートアップ支援の拠点はどこに？